

瀬戸内町地域 循環型社会形成推進地域計画

令和元年 11 月 27 日

瀬 戸 内 町

瀬戸内町地域 循環型社会形成推進地域計画

瀬戸内町

令和元年 11 月 27 日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 瀬戸内町

- ・奄美群島振興開発特別措置法に基づく奄美群島
- ・過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域
- ・対象地域図を添付した。(添付資料 1)

面積 239.95 k m²

人口 8,901 人 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

(2) 計画期間

本計画は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

瀬戸内町地域（以下「本地域」という。）は、鹿児島から南へ約 380 km の洋上に浮かぶ奄美大島本島の南部に位置し、大島海峡をはさんで加計呂麻島、請島、与路島の有人 3 島を含む、総面積 240km² に及ぶ広大な行政区域を有している。

面積の約 87% が山林で占められ、いずれも 300～400m くらいの山岳地が連なり、急傾斜となって海岸に迫っており、沿岸には 56 の集落が点在している。

本地域は、「自然・文化を生かした住民参加・人づくりのまち」を基本理念に、廃棄物の発生抑制・再資源化に努めるとともに、循環型社会構築へ向けて取り組んでいる。

本地域の資源ごみは、瀬戸内町単独事業で整備した簡易な施設で選別・圧縮等を行っているが、設備の老朽化が進んでいる。よって、旧ごみ焼却施設の解体跡地に新たにマテリアル推進施設の整備を行い、安定的な資源化を推進する。

また、し尿処理に関しては、本地域の瀬戸内地区のし尿等の処理を行っている瀬戸内町衛生センターは、令和 2 年 3 月で 25 年が経過し、経年的な老朽化が進んでいるとともに、処理能力を超えるし尿等が搬入されている状況である。

よって、瀬戸内町衛生センターを汚泥再生処理センターへ更新することにより、適正処理と循環型社会形成の推進を図る。

また、生活排水処理対策として、合併処理浄化槽の整備を進め、公共用水域及び生活環境の保全に努める。

(4) 広域化の検討状況

ごみ処理については、もやせるごみは大島地区衛生組合にて広域処理を行っている。今後は、燃えないごみ及び粗大ごみも広域処理を推進する計画である。

資源ごみは、選別・資源化のためのマテリアルリサイクル推進施設の整備を平成 29 年度に行った。

し尿処理については、奄美大島本島内では、平成 20 年度に奄美市と龍郷町が広域処理を行い、また、大和村と宇検村は平成 10 年度に広域処理を行っているが、どちらの施設も本地域のし尿等を受け入れる能力を有しておらず、本地域単独で汚泥再生処理センターの整備を行う。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理の現状

平成 30 年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図 1 のとおりである。

総排出量は、4,442 トンであり、再生利用される「総資源化量」は 674 トン、リサイクル率(= (直接資源化量+中間処理後の再生利用量+集団回収量) / (ごみの総処理量+集団回収量)) は 15.2%である。

中間処理による減量化量は 2,155 トンであり、排出量のおおむね 2 分の 1 が減量化されている。また、排出量の 17.5%に当たる 777 トンが埋め立てられている。

なお、中間処理量のうち、焼却量は 2,463 トンである。

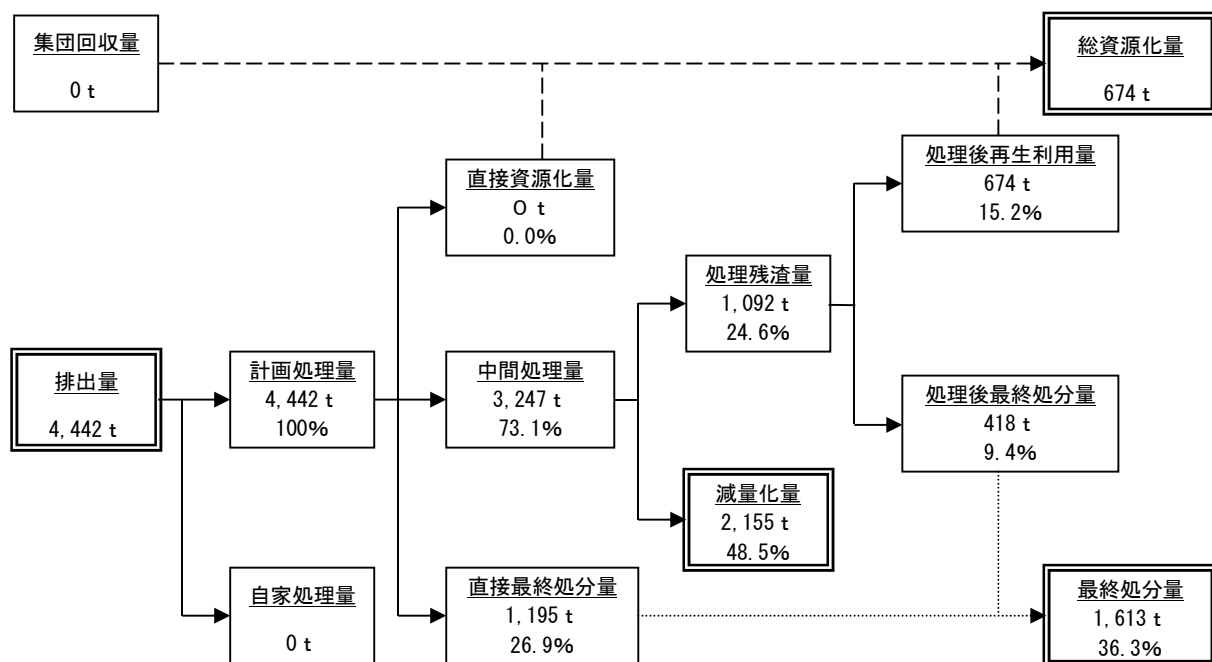


図1 一般廃棄物の処理状況フロー（平成 25 年度）

(2) 生活排水の処理の現状

平成 30 年度生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で 8,901 人であり、水洗化人口は 3,450 人、汚水衛生処理率 38.8%である。

し尿発生量は 2,427kl/年、浄化槽汚泥発生量は、4,479kl/年であり、処理・処分量（＝収集運搬量）は 6,906kl/年である。

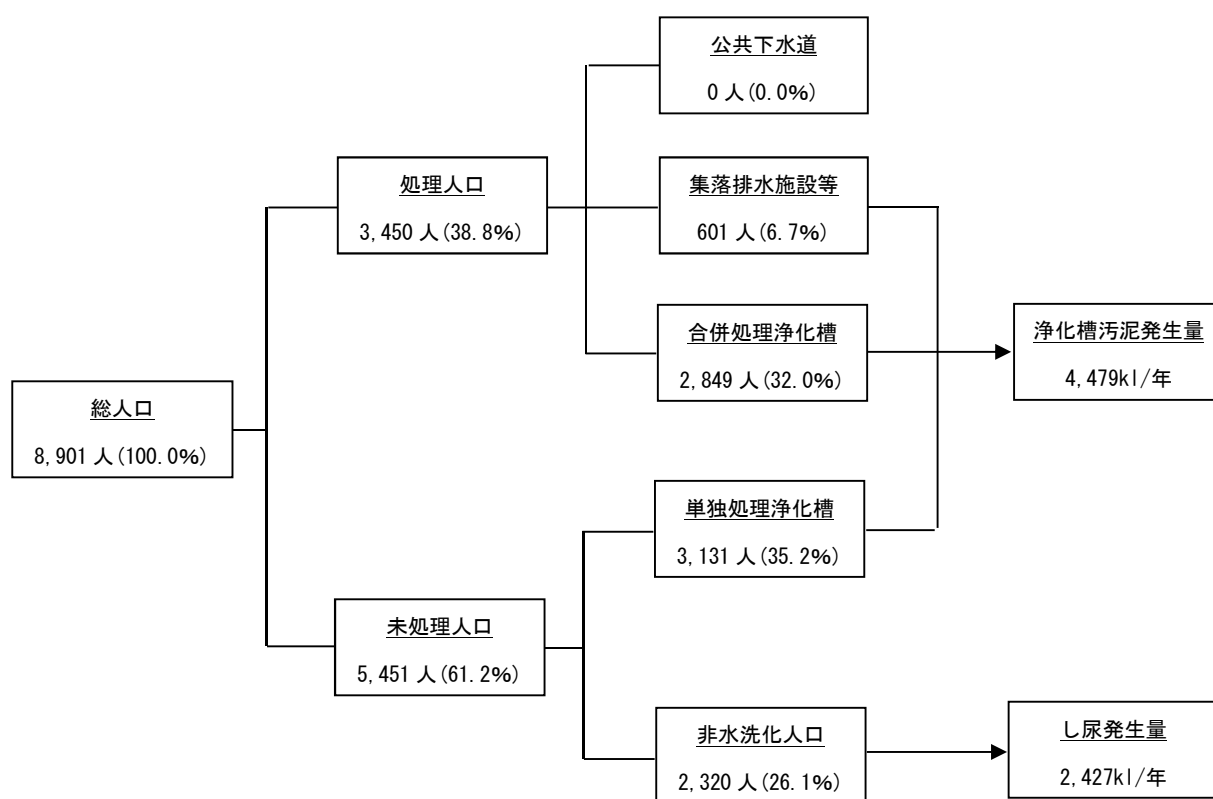


図2 生活排水の処理状況フロー（平成 30 年度）

(3) 一般廃棄物等の処理の目標

本計画の計画期間中においては、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表 1 のとおり目標量について定め、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表 1 減量化、再生利用に関する現状と目標

指 標			現状（割合※ ¹ ） （平成 30 年度）	目標（割合※ ¹ ） （令和 6 年度）
人口			8,901 人	8,680 人
総排出量※ ⁴			4,442 t	3,785 t (-14.8%)
1 人 1 日当たりのごみ排出量※ ⁵			1,307.6 g/人・日	1,194.3 g/人・日 (-8.7%)
排出量	事業系	総排出量	1,053 t	867 t (-17.7%)
		1 事業所当たりの排出量※ ²	2.02 t/事業所	1.96 t/事業所 (-3.0%)
	家庭系	総排出量	3,389 t	2,918 t (-13.9%)
		資源化量	674 t	646 t (-4.2%)
		1 人当たりの排出量※ ³	364.1 kg/人	336.2 kg/人 (-7.7%)
		1 人 1 日当たり家庭から排出するごみの量※ ⁶	997.5 g/人・日	921.6 g/人・日 (-7.7%)
再生利用量	直接資源化量		0 t (-%)	0 t (-%)
	総資源化量		674 t (15.2%)	625 t (15.7%)
	再生利用率		4.0 %	15.8 %
集団回収量	集団回収量		0 t (-%)	0 t (-%)
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量）		— MWh	— MWh
減量化量	中間処理による減量化量		2,155 t (48.5%)	2,183 t (47.4%)
最終処分量	埋立最終処分量		1,613 t (36.3%)	1,382 t (34.7%)

※ 1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合

※ 2 1 事業所当たりの排出量 = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} / (事業所数)

※ 3 1 人当たりの排出量 = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} / (人口)

※ 4 総排出量 = 事業系排出量 + 家庭系排出量

※ 5 1 人 1 日当たりの排出量 = (総排出量 + 集団回収量) / 人口 / 365 日 × 10⁶

※ 6 1 人 1 日当たり家庭から排出するごみの量 = (家庭系排出量 - 家庭系資源ごみ量) / 人口 / 365 日 × 10⁶

《指標の定義》

排 出 量：事業系ごみ、家庭系ごみを問わず、出されたごみの量（集団回収されたごみを除く。）〔単位：トン〕

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和〔単位：トン〕

熱回収量：熱回収施設において発電された年間の発電電力量〔単位：MWh〕

減量化量：中間処理量と処理後の残さ量の差〔単位：トン〕

最終処分量：埋立処分された量〔単位：トン〕

- 「1 人 1 日当たりのごみ排出量」は、令和 6 年度において平成 30 年度より 7.7%減。
- 「1 人 1 日当たり家庭から排出するごみの量」は、令和 6 年度において平成 30 年度より 7.7%減。
- 事業系ごみの排出量は、令和 6 年度において平成 30 年度より 17.7%減。

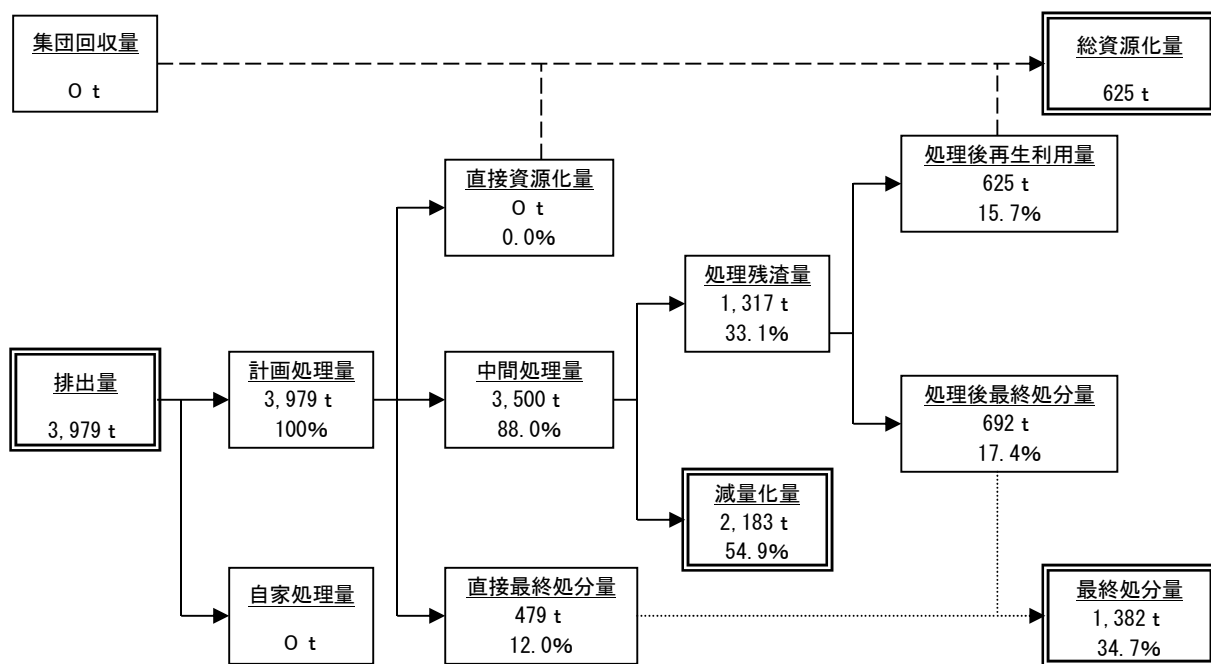


図3 目標達成時の一般廃棄物の処理状況フロー（令和6年度）

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表2に掲げる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表2 生活排水処理に関する現状と目標

		平成30年度実績	令和6年度目標
処理形態別人口	公共下水道	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
	農業集落排水施設等	601人 (6.8%)	650人 (7.5%)
	合併処理浄化槽等	2,849人 (32.0%)	3,275人 (37.7%)
	未処理人口	5,451人 (61.2%)	4,755人 (54.8%)
	合 計	8,901人	8,680人
し尿・汚泥の量	汲み取りし尿量	2,427キロリットル	2,121キロリットル
	浄化槽汚泥量	4,479キロリットル	4,578キロリットル
	合 計	6,906キロリットル	6,699キロリットル

注) 浄化槽汚泥量には集落排水施設汚泥を含む。

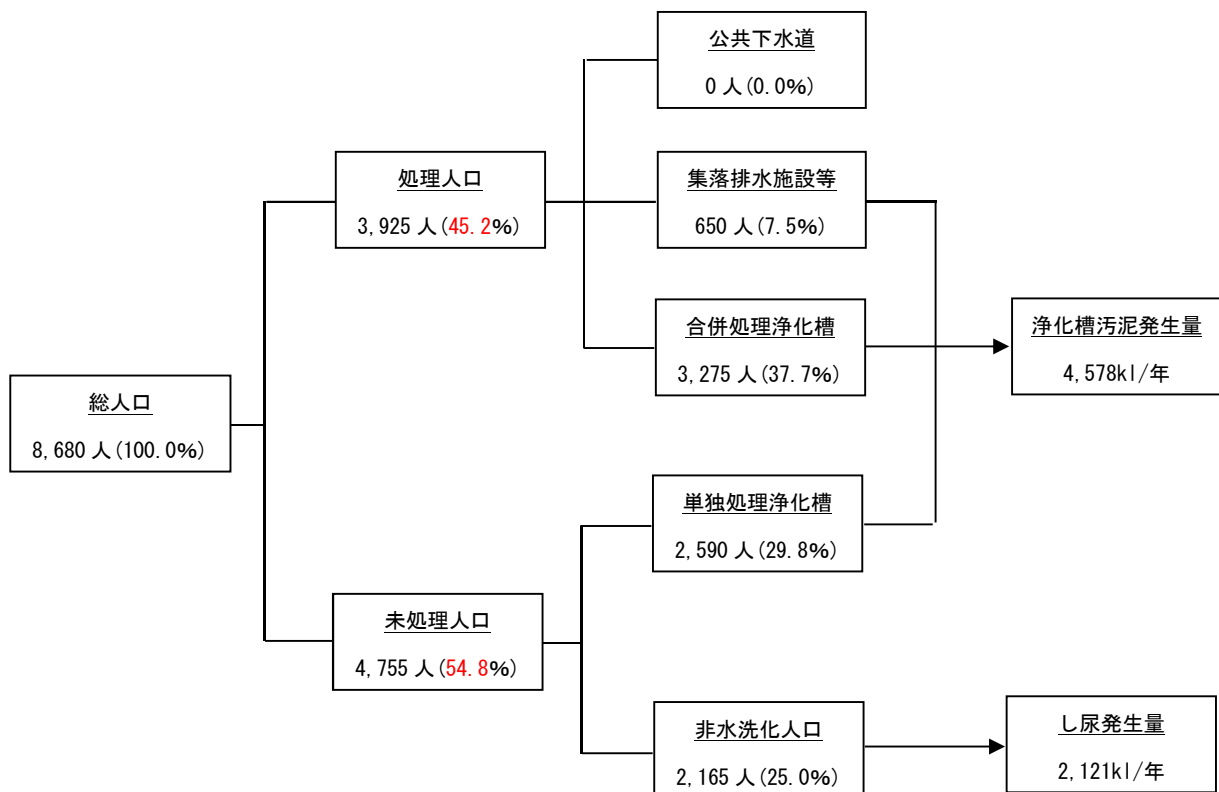


図4 目標達成時の生活排水の処理状況フロー（令和6年度）

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 有料化方式の検討

本地域では、平成 24 年度から収集ごみは指定袋、直接搬入ごみについてはもやせるごみのみ従量制による有料化を行っている。

今後は、家庭系ごみは処理手数料の見直しなどについて他自治体の状況を調査し、事業系ごみは再利用やリサイクルへの誘導を促進することにより排出を抑制する。

イ 環境教育、普及啓発

○廃棄物排出抑制等に関する意識の高揚

広報紙等を通じ、住民、事業者に対し、ごみ排出量、処理経費などを示し、リサイクル推進の必要性についての意識高揚を図る。

○学習の場の提供

あらゆる年代を対象とする副読本等を活用した環境教育の充実

○その他の啓発活動

- ・家庭ごみ分別の手引きの印刷・配布
- ・町広報紙を積極的に活用した啓発活動

ウ マイバッグ運動・レジ袋対策

商工会等と連携して、消費者の買い物袋の持参等に係る普及・啓発活動を行う。

エ 生活排水対策

発生源である各家庭のトイレからの排水や台所、風呂、洗濯機からの生活雑排水に意識を傾け、住民の生活排水に対する意識啓発と実践活動の促進を図る。

・調理屑等の適正処理

流しには、三角コーナーや目の細かいストレーナーなどをつけ、調理くずや食べ残しを流さないようにする。

・廃食用油の適正処理

廃食用油は、流しに捨てずに使い切る工夫をする。やむを得ず捨てる場合には、そのまま流さないで古新聞などに吸い込ませるなどする。

・洗濯時の対策

洗剤は、無リン洗剤、石鹼を使用し、適正な分量を使用する。

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後

分別区分及び処理方法については、表3のとおりである。

現在、資源ごみとして紙類、缶類、ペットボトルを分別収集している。当面は現在の分別区分を継続するが、もやせるごみや燃えないごみにこれら資源ごみの混入が見られることから、分別の徹底を図ることにより資源化率の向上を目指す。

これら資源ごみの選別・圧縮・保管を行うマテリアルリサイクル推進施設を整備することにより、安定的な資源化を推進する。

また、粗大ごみは、大島地区衛生組合の名瀬クリーンセンターへ持ち込み選別処理を行う。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後

事業系ごみは今後も排出抑制や分別排出に努めるよう各事業者に普及啓発を図る。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後

現状で産業廃棄物の処理を行っておらず、今後も産業廃棄物の処理は行わない。

エ 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、農業集落排水施設区域内では施設への接続を推進し、集合同処理区域外の地域では、合併処理浄化槽の整備を進める。

また、老朽化した瀬戸内地区のし尿処理施設「瀬戸内町衛生センター」を汚泥再生処理センターの令和3年4月供用開始を進める。

オ 今後の処理体制の要点

- ◇ 資源ごみの分別の徹底を図り、資源化率の向上を目指す
- ◇ 資源ごみの選別・圧縮・保管を行うマテリアルリサイクル推進施設を整備
- ◇ 事業所に排出抑制や分別排出に努めるよう普及啓発を行う
- ◇ 合併処理浄化槽の整備を推進
- ◇ 老朽化した瀬戸内地区のし尿処理施設「瀬戸内町衛生センター」を汚泥再生処理センターの令和3年4月供用開始を進める。

表3 瀬戸内町地域の家庭ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現状（平成 29 年度）					今後（令和 6 年度）						
分別区分	処理方法	処理施設等	処理実績		分別区分	処理方法		処理施設等		処理量	ごみ種類
								一次処理	二次処理		
もやせるごみ	焼却	名瀬 クリーン センター	2,611 t		もやせるごみ	焼却	—	名瀬 クリーン センター	名瀬 クリーンセン ター	2,043 t	台所ごみ 皮革製品 ゴム製品等
空き缶	資源化	瀬戸内町 衛生 センター	34 t		空き缶	選別・圧縮 ・保管	資源化	（仮称） 瀬戸内町 マテリアル リサイクル 推進施設	資源化	72 t	スチール缶 アルミ缶
ペット ボトル	資源化		23 t		ペット ボトル	選別・圧縮 ・保管	資源化		資源化	56 t	ペットボトル
古紙類	資源化		2111 t		古紙類	保管	資源化		資源化	155 t	ダンボール 新聞・チラシ 雑誌、紙パック
燃えない ごみ	埋立	節子 最終処分場	1,647 t		ビン類	選別	資源化		資源化	15 t	ビン類
粗大ごみ	埋立	呑之浦 最終処分場	72 t		燃えない ごみ	選別	焼却 資源化 埋立	節子 最終処分場 呑之浦 最終処分場	同左	1,382 t	ガラス類 陶磁器類 複合製品等
					粗大ごみ	選別	焼却 資源化 埋立	名瀬 クリーン センター	名瀬クリーン センター 最終処分場	62 t	タタミ、家具 ベッド 自転車等

(3) 処理施設等の整備

イ 合併浄化槽の整備

合併浄化槽の整備については、表5のとおり行う。

表5 合併処理浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数(基) (平成30年度)	整備計画 基数 (基)	整備計画 人口 (人)	事業期間
浄化槽設置整備事業	24	125	365	R2～R6
浄化槽市町村整備推進事業	0	0	0	—
その他地方単独事業	0	0	0	—
合計	24	125	365	

(4) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

ア 不法投棄対策

不法投棄を未然に防ぐため、警察、保健所等の関係機関・団体と協力・連携して、啓発活動や環境パトロールを行うとともに、不法投棄が多発する場所に看板を設置するなどして、不法投棄防止を図る。

イ 資源化物の有効利用について

汚泥再生処理センターを整備後、同施設で製造される資源化物については、地域内の有効利用促進を図る。

ウ 災害時の廃棄物処理に関する事項

災害廃棄物の処理に関しては、瀬戸内町地域防災計画の中で示しているところであり、災害時に発生するごみ及びし尿は、これに従い適正な処理を行う。

なお、災害廃棄物処理計画については、今後、策定について検討することとしたい。

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

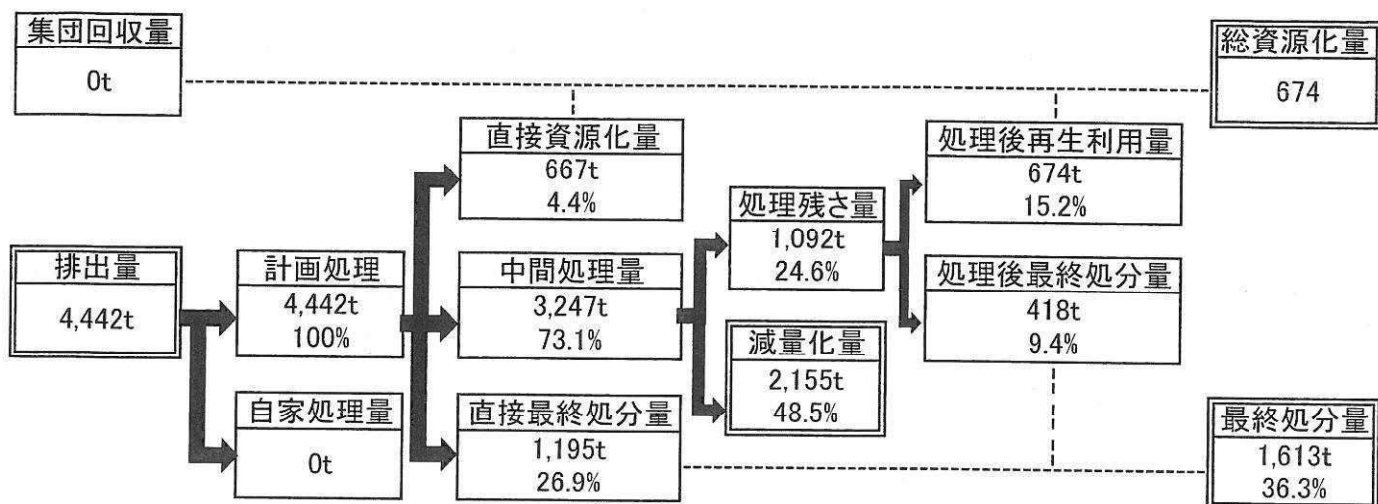
瀬戸内町は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、鹿児島県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

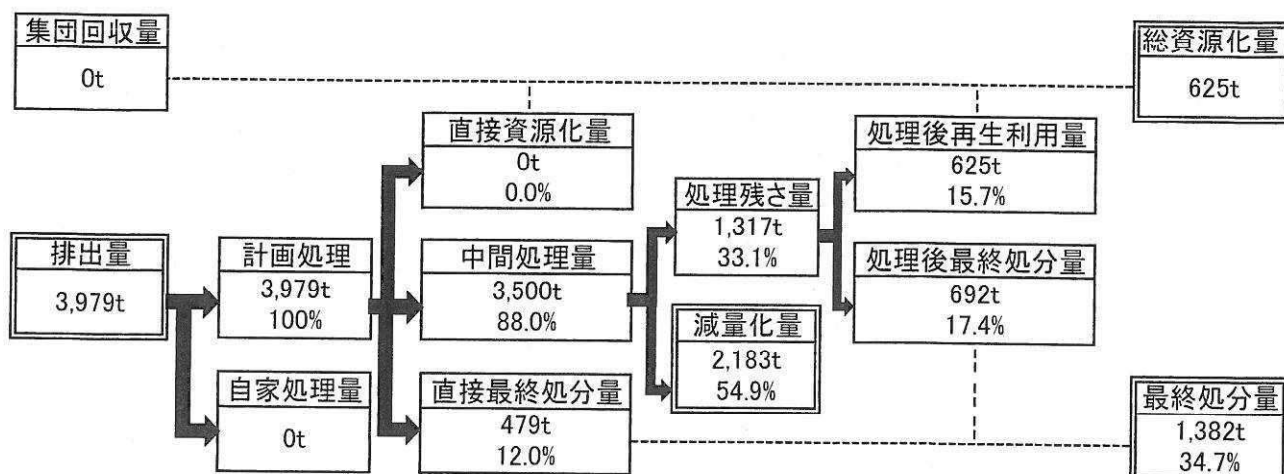
(2) 事後評価及び計画の見直し

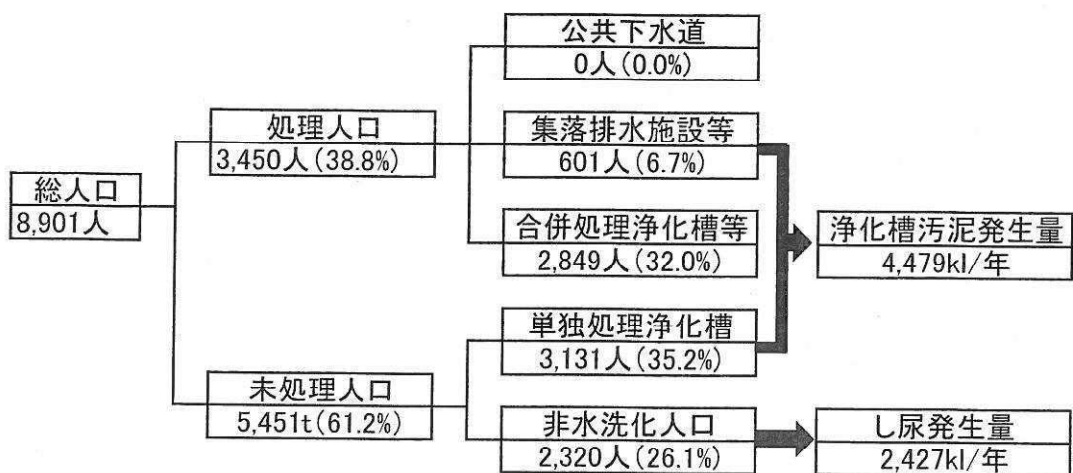
計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。







様式1

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画 総括表1

1 地域の概要

(1)地域名	瀬戸内町地域		(2)地域内人口	8,926	(3)地域面積	239.95km ²	
(4)構成市町村等名	瀬戸内町		(5)地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪、山村 半島 過疎 その他			
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立、認可予定 設立されていない場合、今後の見通し：		設立(予定)年月日：〇〇年〇〇月〇〇日				

*交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状(排出量等に対する割合)						目 標
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和6年度
排出量	事業系 総排出量(トン)							
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)							
	生活系 総排出量(トン)							
	1人当たりの排出量(kg/人)							
再生利用量	合計 事業系生活系の総排出量合計(トン)							
	直接資源化量(トン)							
エネルギー回収量	総資源化量(トン)							
	エネルギー回収量(年間の発電電力量 MWH)							
減量化量	減量化量(中間処理前後の差 トン)							
最終処分量	埋立最終処分量(トン)							

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

一般廃棄物処理計画と目標値が異なる場合に、地域計画と一般廃棄物処理計画との整合性に配慮した内容

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容				備 考	
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月日	更新、廃止予定年月日	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月		処理能力(単位)
し尿処理施設	瀬戸内町	高負荷脱窒素処理方式	有	15kl/日	平成7年4月	令和3年3月	老朽化、能力不足	高負荷脱窒素処理方式+高度処理	令和3年4月	23kl/日	瀬戸内町衛生センター
し尿処理施設	瀬戸内町	高負荷脱窒素処理方式	有	4kl/日	平成3年4月	継続使用					加計呂麻クリーンセンター

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過 去 の 状 況 ・ 現 状						目 標
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和6年度
総 人 口		9,308 人	9,176 人	9,031 人	8,865 人	8,901 人	8,823 人	8,680 人
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率							
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	489 人 5.3%	492 人 5.4%	483 人 5.4%	471 人 5.3%	601 人 6.8%	774 人 8.8%	650 人 7.5%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	2,685 人 28.9%	2,762 人 30.1%	2,810 人 31.1%	2,797 人 31.6%	2,849 人 32.0%	2,899 人 32.9%	3,275 人 37.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	6,134 人	5,922 人	5,738 人	5,597 人	5,451 人	5,150 人	4,755 人

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。（別紙参考を参照）

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施 設 種 別	事業主体	現 有 施 設 の 内 容			整備予定基数の内容			備 考
		基 数	処理人口	開始年月	基 数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	瀬戸内町	632 基	2,849 人	H13 年度 4 月	125 基	365 人	令和 6 年度	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金等事業実施計画総括表2(令和6年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模 単位	事業期間 交付期間 開始 終了	総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考
					令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
〇マテリアルリサイクル等に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リサイクルセンター					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
破砕・選別施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不燃品再生施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
展示施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ストックヤード整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
容器包装リサイクル推進施設					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小規模ストックヤード整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
簡易プレス機整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ収集車整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
灰溶融施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サテライトセンター整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設整備等(施設名記載)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
〇エネルギー回収等に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
エネルギー回収施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
メタンガス化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ燃料化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設整備等(施設名記載)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
〇有機性廃棄物リサイクルに関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ飼料化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみたい肥化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
〇最終処分に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場再生事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
〇し尿処理に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コミュニティプラント整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
〇浄化槽に関する事業					58,740	11,748	11,748	11,748	11,748	58,740	11,748	11,748	11,748	11,748	
浄化槽設置整備	1	瀬戸内町	125 基	R6	58,740	11,748	11,748	11,748	11,748	58,740	11,748	11,748	11,748	11,748	
浄化槽市町村整備推進					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
〇施設整備に関する計画支援事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
〇廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
〇災害廃棄物処理計画策定支援事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計					58,740	11,748	11,748	11,748	11,748	58,740	11,748	11,748	11,748	11,748	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を記載すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

様式3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称等	施策の概要	実施 主体	事業 期間		交付金 必要の 要否	事 業 計 画					備 考
					開 始	終 了		令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	
発生抑制、 再使用の 推進に関 するもの													
処理体制 の構築、変 更に関する もの													
処理施設 の整備に 関するもの	1	合併処理浄化槽の整備		瀬戸内 町	R2	R6	○	合 併 処 理 浄 化 槽 の 整 備					
施設整備 に係る計画 支援に関 するもの													
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致させること。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 鹿児島県

(1) 事業主体名	瀬戸内町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	合併処理浄化槽の整備により、生活排水の適正処理を行う
(4) 事業期間	令和2年度～令和6年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱 第3の(1)イ(イ)の地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 58,740千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	105基 (305人分)	46,560千円	46,560千円	46,560千円
6～7人槽	20基 (60人分)	12,180千円	12,180千円	12,180千円
8～10人槽	基 (人分)			
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合 計	125基 (365人分)	58,740千円	58,740千円	58,740千円

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)			
6～7人槽	基 (人分)			
8～10人槽	基 (人分)			
11～15人槽	基 (人分)			
16～20人槽	基 (人分)			
21～25人槽	基 (人分)			
26～30人槽	基 (人分)			
31～40人槽	基 (人分)			
41～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
共同浄化槽	人槽 基 (人分) 人槽 基 (人分) 人槽 基 (人分)			
事務費				
調査費				
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合 計	基 (人分)			

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

浄化槽設置整備事業				浄化槽市町村整備推進事業			
区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	105基	46560千円	46560千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	20基	12180千円	12180千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	0基	0千円	0千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(単独転換)
○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	30

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
10830千円	5415千円	5415千円	0千円	21660千円
合計21660千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
9960千円	9000千円	2700千円	0千円	21660千円
	30基	30基		

人槽区分	6～7人槽
基数	10

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
4020千円	2010千円	2010千円	0千円	8040千円
合計8040千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
4140千円	3000千円	900千円	0千円	8040千円
	10基	10基		

人槽区分	8～10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	()基	()基		

人槽区分	11～20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	()基	()基		

人槽区分	21～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	()基	()基		

人槽区分	31～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	()基	()基		

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
	()基	()基		

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	45

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
7470千円	3735千円	3735千円	0千円	14940千円
合計14940千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
14940千円			0千円	14940千円

人槽区分	6～7人槽
基数	10

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
2070千円	1035千円	1035千円	0千円	4140千円
合計4140千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
4140千円			0千円	4140千円

人槽区分	8～10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11～20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽6基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	30

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
4980千円	0千円	4980千円	0千円	9960千円
合計9960千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
9960千円				9960

人槽区分	6～7人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	8～10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11～20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円